

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年 9 月30日
【事業年度】	第53期（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部 総務課 課長補佐 山城 成人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 富村 盛男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (百万円)	1,359	1,503	1,321	739	814
経常利益又は経常損失 () (百万円)	284	323	125	252	186
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	179	186	80	332	47
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	1,082	1,265	1,345	1,043	1,000
総資産額 (百万円)	1,695	1,914	2,090	1,976	2,063
1株当たり純資産額 (円)	4,328.64	5,061.99	5,381.08	4,172.43	4,003.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	716.76	746.09	321.37	1,328.78	189.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.1	64.3	52.7	48.5
自己資本利益率 (%)	16.6	14.7	5.9	31.8	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	309	341	178	163	201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	120	449	662	81
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84	5	191	193	131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	884	1,099	1,020	714	966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38 (13)	37 (14)	41 (15)	42 (13)	40 (13)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 8 月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン / 日工場完成。
昭和37年 1 月	第 1 期操業開始。
昭和47年 5 月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン / 日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン / 日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン / 日へ増設。
昭和56年 1 月	原料処理能力1,000トン / 日へ増強。
平成 2 年 3 月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成 8 年 2 月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年 4 月	廃水処理施設の設置。
平成16年 2 月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年 8 月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン / 日へ変更。
平成23年12月	ボイラー設備一式新設。

3【事業の内容】

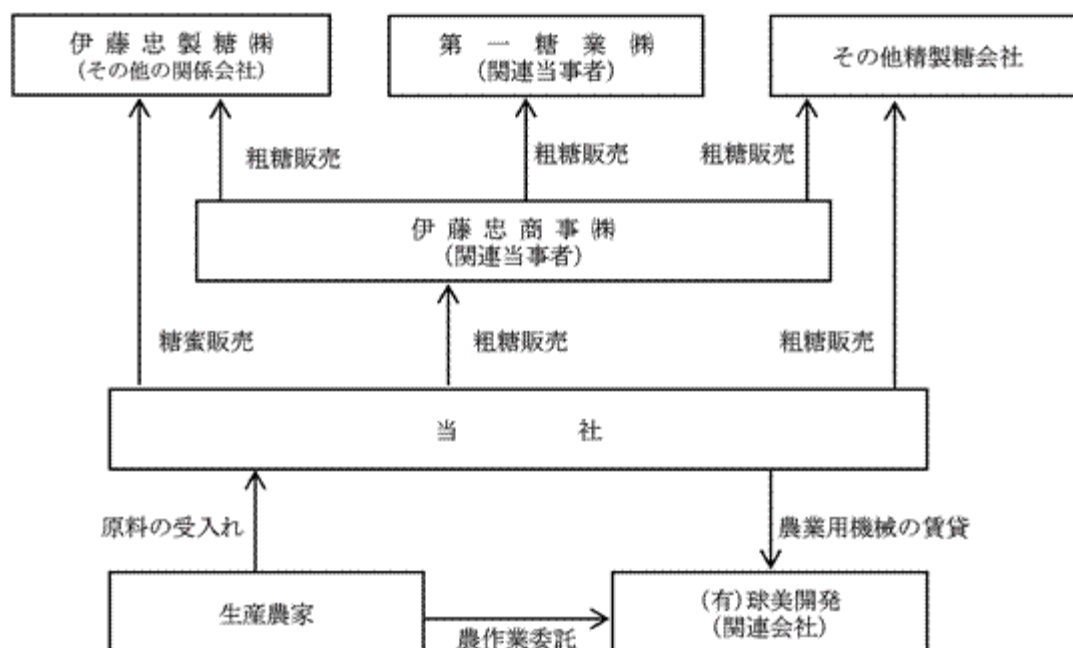
当グループは、当社、関連会社 1 社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

名称 有限会社球美開発
住所 沖縄県島尻郡久米島町

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注)1.当期中は、副産物を販売しております。

2.関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (13)	37.1	9.1	4,184

(注)1.当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2.従業員数は、就業人員数であります。(契約社員2名を含む)

3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下29名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のさとうきび生産量は、7月の小雨、8月と9月に計4度の台風襲来による潮害、葉片裂傷被害等により生育旺盛期の停滞、イネヨトウの大発生、更に収穫面積の減少もあり単収の増加はありましたが、対前期比12%増の39,436tと2期連続の不作となりました。

産糖量は、原料品質が台風被害により糖度の上昇が遅れていたことから、操業開始を県下で一番遅い2月1日に調整し、回復を図りました。さらに熟度別搬入の徹底等に努めましたが、買入甘蔗糖度が対前期比1.06度減少の13.51度、製糖歩留が対前期比0.94ポイント下回る11.37%となり、歩留の低下はありましたが、原料の増加により対前期比3%増の4,482tとなりました。

損益面は、売上が産糖量の増加と国内産糖交付金の増加により814百万円となり前年同期(739百万円)と比べ74百万円の増加となりました。営業損失は193百万円で主に売上の増加により前年同期(営業損失260百万円)と比べ67百万円減少となりました。経常損失は186百万円で前年同期(経常損失252百万円)と比べ66百万円の減少となり、当期純損失は47百万円で助成金収入等により前年同期(当期純損失332百万円)と比べ284百万円減少となりました。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、966百万円と前年同期(714百万円)と比べ35%の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円と前年同期(163百万円)と比べ38百万円の増加となりました。これは、主に増産とその他の特別利益による税引前当期純損失の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円と前年同期(662百万円)と比べ580百万円の支払い減となりました。これは、主に設備投資の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131百万円と前年同期(193百万円)と比べ61百万円の減少となりました。これは、設備投資に充てる長期借入金の減少によるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	812,052	110.1
糖蜜	2,150	132.9
合計	814,202	110.1

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	812,052	110.1	-	-
糖蜜	2,150	132.9	-	-
合計	814,202	110.1	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載してあります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	812,052	110.1
糖蜜	2,150	132.9
合計	814,202	110.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	293,234	39.7	371,364	45.6
伊藤忠商事株式会社	444,436	60.1	440,687	54.1

3【対処すべき課題】

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域ではありますが、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

4【事業等のリスク】

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、旱魃・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

平成25年6月期は、単収が7月の小雨、相次ぐ台風襲来に加え害虫被害等の悪条件が重なり対前期比15.4%増加の4,154kgで平年値を下回る低水準となりました。また収穫面積の減少もあり、生産量が対前期比11.7%増の39,436t、産糖量が対前期比3.2%増の4,482tで不作となりました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,015百万円（前事業年度末は803百万円）となり、212百万円増加しました。これは、現金及び預金の残高の増加が主な要因で、税引前当期純損失の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,047百万円（前事業年度末は1,172百万円）となり、125百万円減少しました。これは、有形固定資産の新規取得47百万円の増加があった一方で、減価償却費による179百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、346百万円（前事業年度末は149百万円）となり、197百万円増加しました。これは、短期借入金の増加200百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、715百万円（前事業年度末は783百万円）となり、67百万円減少しました。これは、長期借入金の減少68百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,000百万円（前事業年度末は1,043百万円）となり、42百万円減少しました。これは、当期純損失47百万円が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。
当期の設備投資は47百万円でその主なものは、高圧切換盤新設、工場給水設備更新、真空ポンプ更新であります。

2【主要な設備の状況】

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物	機械及び装 置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
久米島工場 (沖縄県島尻郡久米島町)	粗糖の製造	19,851 (141,636)	185,519	480,992	22,882	4,827	714,072	37
本社 (沖縄県那覇市)	管理業務 販売業務	248,331 (1,524)	-	-	768	943	250,042	3

(注) 1. 現在休止中の機械及び装置はありません。
2. 建物には構築物を含んでおります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末において新たに重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数（人）	1	4	-	11	-	-	1,071
所有株式数 （株）	3,500	20,000	-	97,400	-	-	129,100
所有株式数の割合（％）	1.40	8.00	-	38.96	-	-	51.64

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	47,403	18.96
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀雄	沖縄県島尻郡久米島町	9,031	3.61
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,500	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,150	2.46
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
久米島町	沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870	3,500	1.40
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2丁目33番18号	3,500	1.40
計	-	197,184	78.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（ 9 ）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長	-	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年 4 月 亀有信用金庫退職 昭和56年 5 月 当社入社 総務課長 平成元年 9 月 総務部長 平成 2 年 9 月 取締役総務部長 平成 4 年 8 月 常務取締役 平成 6 年 9 月 専務取締役 平成10年 7 月 代表取締役就任（現）	(注)3	47
常務取締役	-	富村 盛男	昭和28年 1 月 4 日生	昭和56年 5 月 当社入社 平成 4年10月 管理課長 平成14年10月 管理部長 平成16年 9 月 取締役管理部長 平成18年 9 月 常務取締役就任（現）	(注)3	6
取締役	-	吉永 博之	昭和43年 3 月 3 日生	平成 8 年 2 月 当社入社 平成18年 6 月 工務部製糖課長 平成20年 7 月 管理部原料課長 平成22年 7 月 管理部次長兼原料課長 平成23年 7 月 管理部長兼原料課長 平成24年 9 月 取締役就任（現）	(注)3	2
取締役	-	盛吉 秀雄	昭和 9 年12月20日生	昭和36年 9 月 当社入社 昭和55年 9 月 取締役農務部長 平成 4 年 8 月 常務取締役 平成10年 9 月 取締役就任（現）	(注)3	9
取締役	-	葉山 彰	昭和25年 9 月 3 日生	昭和48年 4 月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年10月 伊藤忠製糖㈱取締役(非常勤)就任 平成15年 4 月 伊藤忠製糖㈱常務取締役就任 平成16年 6 月 伊藤忠製糖㈱専務取締役就任 平成18年 8 月 第一糖業㈱取締役副社長就任 平成19年 6 月 伊藤忠製糖㈱取締役副社長就任 平成19年 8 月 第一糖業㈱代表取締役社長就任 平成22年 6 月 伊藤忠製糖㈱代表取締役社長就任（現） 平成22年 8 月 第一糖業㈱代表取締役会長就任（現） 平成22年 9 月 当社取締役就任（現）	(注)3	-
監査役	-	小橋川 共昌	昭和14年10月15日生	昭和36年 2 月 当社入社 平成 2 年 9 月 取締役工務部長 平成10年 9 月 常務取締役事業所長 平成14年 9 月 取締役就任 平成15年 9 月 監査役就任（現）	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	安田 幾夫	昭和27年 9 月23日生	平成16年 6 月 (株)琉球銀行法人融資部長 (株)琉球銀行執行役員法人融資部長 平成17年 6 月 平成18年 6 月 (株)琉球銀行取締役就任 企業支援部長 平成21年 6 月 (株)琉球銀行常務取締役就任 平成24年 6 月 (株)琉球銀行専務取締役（代表取締役） 就任（現） 平成24年 9 月 当社監査役就任（現）	(注)5	-
計						73

- （注）1．取締役葉山彰氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2．監査役安田幾夫氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3．平成24年 9 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4．平成23年 9 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5．平成24年 9 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により統制と相互牽制が行われております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	33,531千円	(うち社外取締役	2名	1,638千円)
監査役の年間報酬額	2,100千円	(うち社外監査役	1名	900千円)

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
倉持輝幸
- ロ 継続監査年数
9

年

- ハ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 1名
 - その他 3名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は1名です。

社外取締役葉山彰氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖(株)の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は2百万円であります。

社外監査役安田幾夫氏は当社の株式を5%所有する(株)琉球銀行の専務取締役(代表取締役)であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は210百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,438	966,129
商品及び製品	1,221	1,558
原材料及び貯蔵品	15,528	15,183
未収消費税等	35,058	6,346
未収還付法人税等	14,099	-
その他	23,116	26,672
流動資産合計	803,464	1,015,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 404,744	¹ 404,744
減価償却累計額	285,947	292,304
建物（純額）	118,796	112,439
構築物	¹ 214,339	¹ 214,339
減価償却累計額	136,533	141,260
構築物（純額）	77,806	73,079
機械及び装置	^{1, 2} 1,988,286	^{1, 2} 1,982,499
減価償却累計額	1,383,760	1,501,507
機械及び装置（純額）	604,525	480,992
車両運搬具	125,630	127,230
減価償却累計額	102,767	103,579
車両運搬具（純額）	22,862	23,650
工具、器具及び備品	43,312	45,706
減価償却累計額	39,633	39,935
工具、器具及び備品（純額）	3,678	5,770
土地	¹ 268,301	¹ 268,182
有形固定資産合計	1,095,971	964,115
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	4,440	4,133
無形固定資産合計	4,628	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	50,373	57,892
出資金	13,200	13,200
関係会社株式	750	750
長期前払費用	1,124	334
その他	6,628	6,584
投資その他の資産合計	72,076	78,761
固定資産合計	1,172,676	1,047,197
資産合計	1,976,140	2,063,088

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	¹ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 87,034	¹ 87,774
未払金	37,363	34,484
未払費用	915	813
未払法人税等	377	602
繰延税金負債	-	433
前受金	528	432
預り金	2,738	2,890
賞与引当金	20,632	19,231
流動負債合計	149,589	346,661
固定負債		
長期借入金	¹ 630,640	¹ 561,866
長期未払金	47,278	45,411
繰延税金負債	-	5,100
退職給付引当金	103,252	100,509
役員退職慰労引当金	2,271	2,695
固定負債合計	783,442	715,582
負債合計	933,032	1,062,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
特別償却準備金	-	5,293
繰越利益剰余金	1,108	51,444
利益剰余金合計	890,608	843,348
株主資本合計	1,043,108	995,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,995
評価・換算差額等合計	-	4,995
純資産合計	1,043,108	1,000,843
負債純資産合計	1,976,140	2,063,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	446,054	442,837
国内産糖交付金収入	293,234	371,364
売上高合計	739,289	814,202
売上原価		
副産物期首たな卸高	889	1,221
当期製品及び副産物製造原価	877,939	886,690
合計	878,829	887,912
副産物期末たな卸高	1,221	1,558
売上原価合計	877,607	886,353
売上総損失（ ）	138,318	72,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,618	18,861
給料及び手当	23,925	21,171
退職給付費用	517	2,298
役員退職慰労引当金繰入額	231	423
福利厚生費	211	408
運送費	25,580	26,340
旅費及び交通費	3,710	3,228
諸会費	8,032	6,513
保険料	14,383	19,688
租税公課	2,619	2,555
諸手数料	10,075	7,771
減価償却費	2,785	2,206
その他	8,899	9,672
販売費及び一般管理費合計	122,590	121,140
営業損失（ ）	260,908	193,292
営業外収益		
受取利息	984	540
不動産賃貸料	6,190	7,523
受取配当金	1,086	1,086
雑収入	9,351	8,904
営業外収益合計	17,613	18,054
営業外費用		
支払利息	9,600	11,258
雑損失	50	0
営業外費用合計	9,650	11,258
経常損失（ ）	252,945	186,496

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
特別利益		
補助金収入	¹ 251,850	¹ 175,554
保険金収益	418	303
固定資産売却益	-	² 3,374
特別利益合計	252,268	179,232
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 251,850	³ 36,003
固定資産除却損	⁴ 5,225	⁴ 325
投資有価証券評価損	30,843	143
その他	22,389	-
特別損失合計	310,307	36,471
税引前当期純損失（ ）	310,985	43,735
法人税、住民税及び事業税	742	656
法人税等調整額	-	2,867
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	20,468	-
法人税等合計	21,210	3,523
当期純損失（ ）	332,196	47,259

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費		343,360	39.1	332,778	37.5
労務費		236,424	26.9	238,013	26.9
経費		298,155	34.0	315,897	35.6
当期製品及び副産物製造 原価		877,939	100.0	886,690	100.0

前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
主な内訳は、次のとおりであります。		主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	33,198千円	修理費	59,630千円
減価償却費	175,563 "	減価償却費	177,334 "
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,500	152,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	680,000	680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,000	680,000
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	5,293
当期変動額合計	-	5,293
当期末残高	-	5,293
繰越利益剰余金		
当期首残高	333,304	1,108
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	5,293
当期純損失（ ）	332,196	47,259
当期変動額合計	332,196	52,552
当期末残高	1,108	51,444
利益剰余金合計		
当期首残高	1,222,804	890,608
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
当期純損失 ()	332,196	47,259
当期変動額合計	332,196	47,259
当期末残高	890,608	843,348
株主資本合計		
当期首残高	1,375,304	1,043,108
当期変動額		
当期純損失 ()	332,196	47,259
当期変動額合計	332,196	47,259
当期末残高	1,043,108	995,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,032	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,032	4,995
当期変動額合計	30,032	4,995
当期末残高	-	4,995
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,032	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,032	4,995
当期変動額合計	30,032	4,995
当期末残高	-	4,995
純資産合計		
当期首残高	1,345,271	1,043,108
当期変動額		
当期純損失 ()	332,196	47,259
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,032	4,995
当期変動額合計	302,163	42,264
当期末残高	1,043,108	1,000,843

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	310,985	43,735
減価償却費	179,450	180,734
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,348	1,401
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,662	2,742
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	231	423
固定資産圧縮損	251,850	36,003
固定資産除却損	5,225	325
その他の特別利益	252,268	175,857
その他の特別損失	53,232	143
支払利息	9,600	11,258
受取利息及び受取配当金	2,070	1,626
その他の営業外収益	15,542	16,427
その他の営業外費用	50	0
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,374
売上債権の増減額（ は増加）	35	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	12	8
未収消費税等の増減額（ は増加）	8,927	28,712
その他の資産の増減額（ は増加）	9,934	403
その他の負債の増減額（ は減少）	17,678	4,594
小計	73,351	8,251
利息及び配当金の受取額	2,048	1,651
利息の支払額	9,344	11,622
営業外収益の受取額	14,157	13,399
その他の営業外費用の支払額	50	0
その他の特別利益の受取額	252,268	175,857
その他の支出	22,389	-
法人税等の支払額	313	13,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,025	201,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	659,797	83,814
有形固定資産の売却による収入	-	3,493
無形固定資産の取得による支出	2,630	1,204
その他	28	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,399	81,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	2,100,000	1,600,000
長期借入れによる収入	249,000	19,000
長期借入金の返済による支出	55,534	87,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,466	131,966
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	305,907	251,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,346	714,438
現金及び現金同等物の期末残高	714,438	966,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が700千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ700千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	114,889千円	114,988千円
構築物	65,397	63,790
機械及び装置	593,643	501,053
土地	255,971	255,853
計	1,029,902	935,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	87,034	87,774
長期借入金	630,640	561,866
計	717,674	849,640

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
機械及び装置	251,850千円	36,003千円

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
分蜜糖製造合理化対策事業費補助金	251,850千円	36,003千円
沖縄県製糖関連施設緊急整備対策事業費補助金	-	24,939
気象災害等影響緩和対策補填金	-	114,612
計	251,850	175,554

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
車両運搬具	- 千円	2,299千円
土地	-	1,074
計	-	3,374

3 固定資産圧縮損は、上記 1 の分蜜糖製造合理化対策事業費補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
	251,850千円	36,003千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
機械及び装置	5,060千円	325千円
車両運搬具	126	0
工具、器具及び備品	38	0
計	5,225	325

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	714,438千円	966,129千円
現金及び現金同等物	714,438	966,129

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,500	19,500	-
その他	5,022	4,268	753
合計	24,522	23,768	753

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	5,212	5,212	-
計	5,212	5,212	-

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度の取得価額相当額及び減価償却累計額相当額には、再リース3ヶ月分190千円が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	753	-
1年超	-	-
合計	753	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	2,954	943
減価償却費相当額	2,954	943

(注) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額には、再リース3ヶ月分190千円が含まれております。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	714,438	714,438	-
(2) 投資有価証券	29,805	29,805	-
資産計	744,244	744,244	-
(3) 未払法人税等	377	377	-
(4) 長期借入金(1)	717,674	731,278	13,604
負債計	718,051	731,656	13,604

(1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	966,129	966,129	-
(2) 投資有価証券	37,467	37,467	-
資産計	1,003,596	1,003,596	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 未払法人税等	602	602	-
(5) 長期借入金(1)	649,640	660,319	10,679
負債計	850,242	860,922	10,679

(1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
非上場株式	20,567	20,424

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度において、非上場株式について143千円の減損処理を行っております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,438	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	714,438	-	-	-

当事業年度(平成25年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	966,129	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	966,129	-	-	-

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,805	60,649	30,843
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		29,805	60,649	30,843

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	37,467	29,805	7,661
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		37,467	29,805	7,661

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,424千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損30,843千円を計上しており、また当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について143千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	103,252	100,509
(2) 退職給付引当金(千円)	103,252	100,509

(注) 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込み額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	14,794	14,922
(1) 勤務費用(千円)	14,794	14,922

(注) 中小企業退職金共済制度の拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、前事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,131千円であり、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,890千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
減価償却超過額	10,645千円	7,910千円
賞与引当金	7,670	7,150
その他	1,098	1,040
繰延税金負債 (流動) との相殺	1,129	-
計	18,286	16,100
固定資産		
退職給付引当金	35,931	34,977
役員退職慰労引当金	790	937
長期未払金	16,453	15,803
計	53,175	51,718
繰延税金資産小計	71,461	67,819
評価性引当額	71,461	67,819
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
流動負債		
特別償却準備金	-	433
未収還付事業税	1,129	-
繰延税金資産 (流動) との相殺	1,129	-
計	-	433
固定負債		
その他有価証券評価差額金	-	2,666
特別償却準備金	-	2,434
計	-	5,100
繰延税金負債合計	-	5,533

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する記載を省略しております。

（持分法損益等）

1．関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2．開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位百万円）

	前事業年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）	当事業年度 （自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日）
貸借対照表計上額		
期首残高	268	268
期中増減額	-	-
期末残高	268	268
期末時価	268	268

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事業はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	293,234	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	444,436	原料用粗糖の販売

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事業はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	371,364	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	440,687	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	1,618	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	444,436	-	-

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	2,150	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	440,687	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接18.8	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	717,674	-	-

当事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接19.0	-	当社銀行借入に対する債務被保証（注）	849,640	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）		当事業年度 （自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）	
１株当たり純資産額	4,172.43円	１株当たり純資産額	4,003.38円
１株当たり当期純損失金額	1,328.78円	１株当たり当期純損失金額	189.04円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	332,196千円	損益計算書上の当期純損失	47,259千円
普通株式に係る当期純損失	332,196千円	普通株式に係る当期純損失	47,259千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	250,000株	普通株式の期中平均株式数	250,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	37,467
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		(株)トロピカルテクノセンター	52	81
		久米島紬(株)	300	63
		F M久米島(株)	20	1,000
		小計	43,238	57,892
計			43,238	57,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	404,744	-	-	404,744	292,304	6,357	112,439
構築物	214,339	-	-	214,339	141,260	4,726	73,079
機械及び装置	1,988,286	33,666	39,453 (36,003)	1,982,499	1,501,507	156,874	480,992
車両運搬具	125,630	10,800	9,200	127,230	103,579	10,012	23,650
工具、器具及び備品	43,312	3,344	950	45,706	39,935	1,252	5,770
土地	268,301	-	118	268,182	-	-	268,182
有形固定資産計	3,044,614	47,811	49,722 (36,003)	3,042,703	2,078,588	179,223	964,115
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	16,379	12,245	1,511	4,133
無形固定資産計	-	-	-	16,567	12,245	1,511	4,321
長期前払費用	3,871	-	-	3,871	2,747	789	1,124 (789)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	久米島町事業所	工場給水設備	16,800 千円
		真空ポンプ	5,422
		旋光計	3,100
		全茎式プランター	2,161
		高圧切換盤	1,780
車両運搬具	久米島町事業所	ホイルローダー	10,800

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	久米島町事業所	洗缶自動化装置	32,000 千円
		廃水処理施設	2,615
車両運搬具	久米島町事業所	ホイルローダー	9,200

なお、当期減少額のうち()内は内数で、補助金収入を取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

- ３．無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- ４．長期前払費用のうち差引当期末残高()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から１年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	1.0	-
１年以内に返済予定の長期借入金	87,034	87,774	1.2	-
１年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く)	630,640	561,866	1.2	平成27年5月20日～ 平成36年5月20日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	717,674	849,640	-	-

(注) １．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- ２．長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後５年における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金(千円)	89,674	83,674	83,674	81,264

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,632	19,231	20,632	-	19,231
役員退職慰労引当金	2,271	423	-	-	2,695

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	700
普通預金	624,721
定期預金	340,707
計	966,129
合計	966,129

商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
糖蜜	1,558
合計	1,558

（注）製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
修繕材料（打抜網他）	9,768
燃料（C重油）	1,539
洗浄材料（消石灰他）	1,430
その他	2,445
合計	15,183

退職給付引当金

相手先	金額（千円）
退職給付債務	100,509
合計	100,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	—株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号 久米島製糖株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地 久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9 月20日

久米島製糖株式会社

取締役会 御中

倉持公認会計士事務所

公認会計士 倉持 輝幸 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。